

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに、市の資産や負債などの財政状況を別の視点からお伝えするために、令和2年度普通会計決算を「統一的な基準」*により作成した財務書類でお知らせします。

今回お知らせする財務書類で資産の有効活用やコストの「見える化」を図り、将来世代の負担(負債)を把握しながら、健全な財政運営を堅持していきます。

※「統一的な基準」
平成27年1月に総務省から示された基準であり、全国統一の財務書類作成方法です。

1 前年度と比較し資産総額が減少(18億1千万円減) ㉗ - ㉘

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産を所有し、その資産がどのような資金で調達されているのか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるのかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借方		貸方			
本年度	前年度	本年度	前年度		
【資産の部】	1,683億円	1,701億1千万円	【負債の部】	461億6千万円	430億円
固定資産			固定負債		
事業用資産*1	906億9千万円	889億8千万円	地方債等	386億5千万円	356億6千万円
インフラ資産*2	626億8千万円	639億9千万円	退職手当引当金等	37億円	36億2千万円
その他	102億8千万円	103億8千万円	流動負債		
流動資産			1年内に返済する地方債等	30億6千万円	29億8千万円
現金預金	15億3千万円	26億4千万円	その他(預り金等)	7億5千万円	7億4千万円
未収金	7千万円	4千万円	【純資産の部】		
その他(基金等)	30億5千万円	40億8千万円	純資産	1,221億4千万円	1,271億1千万円
【資産合計】	㉗1,683億円	㉘1,701億1千万円	【負債・純資産合計】	1,683億円	1,701億1千万円

*1 事業用資産…市庁舎や学校などの、市が事業を行うための資産
*2 インフラ資産…道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

主な減少理由

- これまでに取得した道路など工作物の本年度減価償却額が大きいこと、インフラ資産が前年度から13億1千万円減少
- 財政調整基金などの取り崩しによる基金残高の減少

市民1人あたりでは・・・

※()内は前年度、人口は令和3年3月31日現在

●1人当たりの資産 223万円(223万円)	●1人当たりの負債 61万円 (56万円)
資産合計 1,683億円	負債合計 461億6千万円
人口 75,530人	人口 75,530人

前年度に比べ、1人当たりの資産は同額で、負債は5万円増加しました。

2 純行政コストは前年度より増加(114億1千万円増) ㉙ - ㉚

行政コスト計算書

区分	金額
経常費用	467億円
人にかかるコスト	58億1千万円
物にかかるコスト	149億2千万円
社会保障などのコスト	254億3千万円
その他のコスト	5億4千万円
経常収益	11億5千万円
純経常行政コスト	455億5千万円
純行政コスト	㉙489億2千万円
[前年度末の残高]	
純行政コスト	㉚375億1千万円

公共施設の整備費などを除いた行政サービスの提供に対して発生した支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

主な増加理由

- 新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の支給などによる「社会保障などのコスト」の増加
- 令和元年台風第19号および令和3年福島県沖地震による災害対応のため、災害復旧事業費(臨時損失)を純経常行政コストに加算したことによる純行政コストの増加

3 純資産は前年度より減少(49億7千万円減) ㉛ - ㉜

純資産変動計算書

前年度末の残高	㉛1,271億1千万円
純行政コスト	△489億2千万円
財源	439億5千万円
本年度差額	△49億7千万円
その他の変動額	—
当年度末の残高	㉜1,221億4千万円

貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを表しています。財源は、税金等と国県補助金から構成されます。

主な減少理由

- 災害復旧事業などの費用増加により「純行政コスト」が財源を上回り「本年度差額」がマイナス

4 資金は前年度より減少(11億1千万円減) ㉝ - ㉞

資金収支計算書

業務活動収支	△10億8千万円
投資活動収支	△30億9千万円
財務活動収支	30億7千万円
当年度の資金変動額	△11億円
前年度末の残高	22億6千万円
当年度歳計外現金	3億7千万円
当年度末の残高	㉝15億3千万円
[前年度末の残高]	㉞26億4千万円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

主な減少理由

- 災害復旧事業による「業務活動収支」の臨時支出の増加
- 基金取崩収入の減少による「投資活動収支」の悪化

5 財務書類から見えてくる須賀川市の状況

基礎的財政収支

[業務活動収支*1 + 投資活動収支*2]		
△9億3千万円 + △41億6千万円		
令和2年度	令和元年度	比較
△50億9千万円	△35億3千万円	△15億6千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

[償却資産の減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価]		
1,253億6千万円 ÷ 2,308億円		
令和2年度	令和元年度	比較
54.32%	53.37%	0.95%

ポイント

基礎的財政収支は50億9千万円のマイナスで、既存施設の改修事業などによる投資活動収支の悪化や、業務活動収支の災害復旧事業に係る臨時支出が前年度に比べて増加したことなどが主な要因です。

ポイント

有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進み54.32%となりました。耐用年数を超過して使用している施設の更新や長寿命化については、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。